

厚生労働省所管独立行政法人の 平成22年度の業務実績の評価結果の主要な反映状況（抄）

ページ

独立行政法人医薬基盤研究所

..... 6

独立行政法人医薬基盤研究所の平成22年度の業務実績の評価結果の主要な反映状況

1. 役員報酬・人事への反映について

役員報酬・人事への反映	平成23年度の役員報酬については、厚生労働省独立行政法人評価委員会における平成22年度業務実績評価や役員の業績を勘案し、昨年度と同水準としている。
-------------	---

2. 法人の業務運営又は予算概算要求への反映について

評価項目	平成22年度の評価における主な指摘事項	平成23年度若しくは24年度の業務運営への反映（予定含む。）又は平成24年度予算概算要求への反映状況
2.（5）評価委員会が厳正に評価する事項及び政・独委の評価の視点等への対応について		
①財務状況について	○繰越欠損金解消の見通しを立てるよう引き続き努めるべきである。	○平成23年度は、繰越欠損金の拡大を抑えるため、実用化研究支援事業においては委託費の交付を廃止し、承継事業においては期待される収益が管理コストを上回る可能性がないと判断された1法人について解散を決定し、清算の手続きを開始した。 これらの事業において、研究開発を継続している各法人から事業報告書、事業計画書等の資料を提出させ、繰越欠損金に関する計画策定委員会において、研究の進捗状況を踏まえた繰越欠損金解消の見通しを立てたところである。 さらに、繰越欠損金の解消を目指し、プログラムオフィサー等による各法人の現地調査及び外部有識者による評価を通じ、研究成果の早期事業化に向けた指導・助言を行っている。

<p>②保有資産の管理・運営等について</p>	<p>○特許権については、出願しないことによりこうむる機会費用等をどのように考慮するかについても法人としての一定の方針を明確にするべきである。さらに、すでに所有している財産についても、許諾にならなかった理由を分析するとともに、そのような費用も考慮し今後も維持していくかを検討すべきである。</p>	<p>○特許権については、出願しない場合の機会費用を含めた出願方針を平成23年度中に策定する予定である。</p> <p>また、所有している特許権については、使用許諾にならなかった理由の分析を進めるとともに、維持すべき判断基準を定めたところである。</p>
<p>③組織体制・人件費管理について</p>	<p>○人事政策として出向者の受入やプロパー職員の育成方針を明確にするべきである。</p>	<p>○円滑な職務遂行のための出向者の受入及びプロパー職員の採用等について、平成23年度中に理事長が参加する将来構想検討委員会を開催し、対応方針を検討中することとしている。</p>
<p>⑦事務事業の見直し等について</p>	<p>○(財)ヒューマンサイエンス振興財団との共同事業である培養細胞の分譲事業について、今後はさらに見直しを進めるために、医薬基盤研究所が自ら事業を実施するための取組を引き続き推進していく必要がある。</p>	<p>○平成25年度から本法人が自ら分譲を実施することを目指して、研究者への分譲に影響が出ないように留意しつつ、平成23年度に分譲に必要な設備を整備する予算を一時的に手当するなど体制作りを進めたところであり、引き続きこれらの取組を推進していくこととしている。</p>